

令和8年度（2026年度）

日光市水道事業会計予算書

〔付 予算に関する説明書〕

目 次

(予 算)

令和8年度（2026年度）日光市水道事業会計予算	1
--------------------------	---

[予算に関する説明書]

令和8年度（2026年度）日光市水道事業会計予算実施計画	4
------------------------------	---

給与費明細書	6
--------	---

債務負担行為に関する調書	12
--------------	----

令和7年度（2025年度）日光市水道事業予定損益計算書	15
-----------------------------	----

令和7年度（2025年度）日光市水道事業予定貸借対照表	16
-----------------------------	----

注記表	18
-----	----

令和8年度（2026年度）日光市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	19
------------------------------------	----

令和8年度（2026年度）日光市水道事業予定貸借対照表	20
-----------------------------	----

注記表	22
-----	----

令和8年度（2026年度）日光市水道事業会計予算明細書	23
-----------------------------	----

令和8年度（2026年度）

日光市水道事業会計予算

令和8年度（2026年度）日光市水道事業会計予算

（総 則）

第1条 令和8年度（2026年度）日光市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	35,921戸
(2) 年間総給水量	13,693,000m ³
(3) 1日平均給水量	37,515m ³
(4) 建設改良事業	
ア 浄水場施設整備事業	147,101千円
イ 老朽管更新事業	493,000千円
ウ 配水管布設事業	97,501千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,986,101千円
第1項 営業収益	1,685,212千円
第2項 営業外収益	300,886千円
第3項 特別利益	3千円
収入合計	1,986,101千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,231,961千円
第1項 営業費用	2,107,922千円
第2項 営業外費用	119,037千円
第3項 特別損失	2,002千円
第4項 予備費	3,000千円
支出合計	2,231,961千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額751,243千円は、過年度分損益勘定留保資金103,769千円、当年度分損益勘定留保資金580,413千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,061千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	537,409千円
第1項 負担金	13,001千円
第2項 補助金	69,408千円
第3項 企業債	404,000千円
第4項 補償金	51,000千円
収入合計	537,409千円

支 出

第1款 資本的支出	1,288,652千円
第1項 建設改良費	737,602千円
第2項 施設費	797千円
第3項 企業債償還金	550,253千円
支出合計	1,288,652千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
訴 訟 業 務 委 託 料	令和8年度から事件が 完結する年度まで	令和8年度に契約締結した 訴訟業務に係る委託料のう ち、翌年度以降に支払う額
令和8年度給水装置工事資金利子補給金	自 令和9年度 至 令和11年度	令和8年度に融資を受けた 資金の利子補給額
水道施設警備業務委託料	自 令和9年度 至 令和10年度	4,700千円
水道事業徴収業務委託料	自 令和8年度 至 令和11年度	230,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水場施設整備事業	57,000千円	普通貸借 または 証券発行	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	政府資金につい ては、その融通 条件により、銀 行その他の場合 には、その債権 者と協定する ところによる。 ただし、企業財 政の都合により 、据置期間及び 償還期限を短縮 し、もしくは繰 上償還又は低利 債に借り換える ことができる。
老朽管更新事業	282,000千円			
配水管布設事業	65,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間
- (2) 建設改良費と施設費との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 144,881千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、181,635千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、27,436千円と定める。

予算に関する説明書

令和8年度（2026年度）
日光市水道事業会計予算実施計画

税込み

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			1,986,101	
	1 営業収益		1,685,212	
		1 給 水 収 益	1,605,263	水道料金
		2 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益	79,948	加入金、下水道使用料賦課徴収事務受託料等
	2 営業外収益		300,886	
		1 受取利息及び配当金	11,950	預金利息
		2 他会計補助金	112,228	一般会計補助金
		3 消費税及び地方消費税還付金	1	
		4 長期前受金戻入	175,632	長期前受金戻入
		5 雑 収 益	1,075	東京電力による放射能高濃度脱水汚泥処理等補償金等
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	
収 益 的 収 入 合 計			1,986,101	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			2,231,961	
	1 営業費用		2,107,922	
		1 原水及び浄水費	598,678	浄水施設維持費等
		2 配水及び給水費	316,902	配水施設維持費等
		3 受託工事費	1	
		4 総 係 費	224,800	営業活動諸経費等
		5 減 価 償 却 費	960,290	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	7,150	固定資産除却費等
		7 その他営業費用	101	
	2 営業外費用		119,037	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	88,986	企業債支払利息
		2 消費税及び地方消費税	30,000	消費税納税額
		3 雑 支 出	51	
	3 特別損失		2,002	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	2,000	過年度還付金
		3 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
収 益 的 支 出 合 計			2,231,961	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			537,409	
	1 負担金		13,001	
		1 工事負担金	13,001	消火栓設置負担金
	2 補助金		69,408	
		1 他会計補助金	69,407	一般会計補助金
		2 国庫補助金	1	
	3 企業債		404,000	
		1 企業債	404,000	施設整備等更新事業
	4 補償金		51,000	
		1 公共補償金	51,000	
資本的收入合計			537,409	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本の支出			1,288,652	
	1 建設改良費		737,602	
		1 浄水場施設整備事業費	147,101	浄水場施設更新事業
		2 老朽管更新事業費	493,000	配水管布設替事業
		3 配水管布設事業費	97,501	配水管布設事業
	2 施設費		797	
		1 資産購入費	797	量水器購入費
	3 企業債償還金		550,253	
		1 企業債償還金	550,253	企業債元金償還金
資本の支出合計			1,288,652	

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額751,243千円の補てん金

(単位：千円)

過年度分損益勘定留保資金	103,769
当年度分損益勘定留保資金	580,413
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	67,061
計	751,243

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(2) 15	2,111	69,334	49,534	120,979	23,902	144,881
前 年 度	(1) 15	0	69,566	48,330	117,896	23,865	141,761
比 較	(1) 0	2,111	△ 232	1,204	3,083	37	3,120

()内は短時間勤務職員数であり、外書きです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	3,108	2,889	534		1,582		4,442
	前年度	3,264	1,509	1,152		1,654		4,984
	比 較	△ 156	1,380	△ 618		△ 72		△ 542
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度					2,433	17,042	14,004
	前年度					2,433	16,404	13,430
	比 較					0	638	574
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	児童手当 (千円)					
	本年度		3,500					
	前年度		3,500					
	比 較		0					
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分	一人当たり給与費(千円)		
					本年度	7,116		
					前年度	7,369		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(0) 15	66,665	47,555	114,220	22,538	136,758
前 年 度	(1) 15	69,566	48,330	117,896	23,865	141,761
比 較	(△1) 0	△ 2,901	△ 775	△ 3,676	△ 1,327	△ 5,003

()内は短時間勤務職員数であり、外書きです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本年度	3,108	2,889	534		1,507		4,382
	前年度	3,264	1,509	1,152		1,654		4,984
	比 較	△ 156	1,380	△ 618		△ 147		△ 602
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度					2,433	16,023	13,179
	前年度					2,433	16,404	13,430
	比 較					0	△ 381	△ 251
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	児童手当 (千円)					
	本年度		3,500					
	前年度		3,500					
	比 較		0					
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分	一人当たり給与費(千円)		
					本年度	7,615		
					前年度	7,369		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(2)	2,111	2,669	1,979	6,759	1,364	8,123
前 年 度	(0)	0	0	0	0	0	0
比 較	(2)	2,111	2,669	1,979	6,759	1,364	8,123

()内は短時間勤務職員数であり、外書きです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本年度	0	0	0		75		60
	前年度	0	0	0		0		0
	比 較	0	0	0		75		60
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度					0	1,019	825
	前年度					0	0	0
	比 較					0	1,019	825
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	児童手当 (千円)					
	本年度							
	前年度							
	比 較							
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分	一人当たり給与費(千円)		
					本年度	3,380		
					前年度	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 232	給与改定に伴う増減分	2,005	給与改定の状況 給料の改定率 3.11%	
		昇給に伴う増加分	328	平均昇給率 0.66%	(昇給期) (職員数) 昇給職員数 1月 10人
		その他の増減分	△ 2,565	昇格による増分 405 人事異動等に伴う 職員構成の変動による増減分 △ 2,970	
手当	1,204	制度改正に伴う増減分	916	給与改定による増減 期末手当 562 勤勉手当 354	
		その他の増減分	288	昇給・昇格に伴うはね返り増減分 期末手当 65 勤勉手当 52 手当受給者の変動 171	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	371,033	—
	平均年齢(歳)	49歳1月	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	367,960	—
	平均年齢(歳)	48歳4月	—

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高、校 卒	200,300	228,800	200,300	228,800
大 学 卒	232,000	—	232,000	—

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	8 級	1	6.7	5 級		
	7 級	1	6.7	4 級		
	6 級	3	20.0	3 級		
	5 級	1	6.7	2 級		
	4 級	4	26.5	1 級		
	3 級	3	20.0	再任用		
	2 級	0	0.0			
	1 級	1	6.7			
	再任用	1	6.7			
	計	15	100.0	計		
令和7年1月1日現在	8 級	1	6.7	5 級		
	7 級	1	6.7	4 級		
	6 級	3	20.0	3 級		
	5 級	1	6.7	2 級		
	4 級	5	33.2	1 級		
	3 級	3	20.0	再任用	(1)	(100.0)
	2 級	1	6.7			
	1 級	0	0.0			
	再任用					
	計	15	100.0	計	(1)	(100.0)

()内は再任用短時間勤務職員であり、外書きです。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	参 事	副参事	主 幹	副主幹		主 査	主 任	主 技 師
技能労務職				技能主事 労務主事		主任技能員 主任労務員	技能員 労務員	

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職	再任用職員
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在) (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有
前 年 度	(1.20) 2.3	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有

()内は再任用職員の支給率です。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3~45%加算)

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	4
支給対象職員 (人)	15
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	4

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般会計 負 担 金	自己資金
訴訟業務委託料	令和7年度に 契約締結し た訴訟業務 に係る委託 料のうち、 翌年度以降 に支払う額			8～ 事件が完 結する年 度まで	令和7年度に 契約締結し た訴訟業務 に係る委託 料のうち、 翌年度以降 に支払う額		令和7年度に 契約締結し た訴訟業務 に係る委託 料のうち、 翌年度以降 に支払う額
訴訟業務委託料	令和8年度に 契約締結し た訴訟業務 に係る委託 料のうち、 翌年度以降 に支払う額			9～ 事件が完 結する年 度まで	令和8年度に 契約締結し た訴訟業務 に係る委託 料のうち、 翌年度以降 に支払う額		令和8年度に 契約締結し た訴訟業務 に係る委託 料のうち、 翌年度以降 に支払う額
令和6年度給水装置 工事資金利子補給 金	24	7	13	8～9	11	11	
令和7年度給水装置 工事資金利子補給 金	令和7年度に 融資を受け た資金の利 子補給額			8～10	令和7年度に 融資を受け た資金の利 子補給額	令和7年 度に融資 を受けた 資金の利 子補給額	
令和8年度給水装置 工事資金利子補給 金	令和8年度に 融資を受け た資金の利 子補給額			9～11	令和8年度に 融資を受け た資金の利 子補給額	令和8年 度に融資 を受けた 資金の利 子補給額	
水道施設管理業務 委託料	349,800			8～9	349,800		349,800
瀬尾浄水場膜処理 設備及び足尾南部 浄水場紫外線消毒 設備維持管理業務 委託料	51,040			8～9	51,040		51,040
今市・日光地域給 水栓末端水質測定 業務委託料	20,794			8～9	20,794		20,794

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般会計 負 担 金	自己資金
藤原・栗山地域給 水栓末端水質測定 業務委託料	5,574			8～9	5,574		5,574
水道施設広域監視 システムクラウド 使用料	12,394			8～9	12,394		12,394
年間の待機及び緊 急修繕業務委託料	20,592			8～9	20,592		20,592
水道施設警備業務 委託料	4,700			9～10	4,700		4,700
水道事業徴収業務 委託料	220,000	5～7	128,912	8	64,456		64,456
水道事業徴収業務 委託料	230,000			8～11	230,000		230,000
定例発送分「納入 通知書」印刷業務 委託料	11,286	6～7	5,016	8～10	6,270		6,270
給水装置工事受付 関連業務委託	13,350	7	6,666	8	6,666		6,666
老朽管更新事業 本町・匠町地区配 水管布設替工事	24,000		0	8	24,000		24,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般会計 負 担 金	自己資金
老朽管更新事業 今市地区配水管布 設替工事	45,000		0	8	45,000		45,000
老朽管更新事業 塩野室町地区配水 管布設替工事	25,000		0	8	25,000		25,000

令和7年度（2025年度）
日光市水道事業予定損益計算書（前年度分）

税抜き

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,551,180,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他営業収益	<u>72,160,000</u>	1,623,341,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	484,086,000		
(2) 配水及び給水費	380,120,000		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	206,840,000		
(5) 減価償却費	957,624,359		
(6) 資産減耗費	7,150,000		
(7) その他営業費用	<u>91,000</u>	<u>2,035,911,359</u>	
営業利益			△ 412,570,359
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,400,000		
(2) 他会計補助金	70,692,000		
(3) 長期前受金戻入	176,937,535		
(4) 雑収益	<u>621,000</u>	250,650,535	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	89,740,176		
(2) 雑支出	<u>51,000</u>	<u>89,791,176</u>	<u>160,859,359</u>
経常利益			△ 251,711,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	3,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>1,818,000</u>	<u>1,818,000</u>	<u>△ 1,815,000</u>
当年度純損失			△ 253,526,000
前年度繰越欠損金			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u>△ 253,526,000</u>

令和7年度（2025年度）
日光市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

税抜き

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		351,066,417	
ロ 建 物	1,557,058,132		
減価償却累計額	<u>△ 848,115,589</u>	708,942,543	
ハ 構 築 物	37,524,702,110		
減価償却累計額	<u>△ 19,564,173,234</u>	17,960,528,876	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,756,402,184		
減価償却累計額	<u>△ 7,773,500,820</u>	1,982,901,364	
ホ 車 両 運 搬 具	27,767,427		
減価償却累計額	<u>△ 26,035,734</u>	1,731,693	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	104,086,554		
減価償却累計額	<u>△ 98,960,822</u>	5,125,732	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>116,194,130</u>	
有形固定資産合計			21,126,490,755

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		0	
ロ 電 話 加 入 権		2,057,856	
ハ ダ ム 使 用 権		<u>90,696,751</u>	
無形固定資産合計			<u>92,754,607</u>
固定資産合計			21,219,245,362

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,028,093,397	
(2) 未 収 金	205,421,910		
貸倒引当金	<u>△ 47,725,394</u>	157,696,516	
(3) 貯 蔵 品		10,619,027	
(4) その他流動資産		<u>500,000</u>	
流動資産合計			<u>2,196,908,940</u>
資産合計			<u>23,416,154,302</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債
建設改良費等の財源に充
 イ てるための企業債

5,852,486,006

企 業 債 合 計

5,852,486,006

(2) 引 当 金

イ 修 繕 引 当 金

108,912,038

引 当 金 合 計

108,912,038

固 定 負 債 合 計

5,961,398,044

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債
建設改良費等の財源に充
 イ てるための企業債

550,252,682

企 業 債 合 計

550,252,682

(2) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

12,527,000

引 当 金 合 計

12,527,000

(3) 未 払 金

144,023,057

(4) その他流動負債

83,900,737

流 動 負 債 合 計

790,703,476

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

11,409,017,485

収 益 化 累 計 額

△ 7,633,250,901

繰 延 収 益 合 計

3,775,766,584

負 債 合 計

10,527,868,104

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

11,708,072,966

資 本 金 合 計

11,708,072,966

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

97,188,241

ロ 利 益 積 立 金

274,630,690

ハ 建設改良積立金

1,061,920,301

ニ 当年度未処理

欠 損 金

△ 253,526,000

利益剰余金合計

1,180,213,232

剰 余 金 合 計

1,180,213,232

資 本 合 計

12,888,286,198

負 債 資 本 合 計

23,416,154,302

注 記 表

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・定額法によっている。

・主な資産の耐用年数

建物 10年～50年、構築物 10年～60年、機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年、工具、器具及び備品 4年～15年

(3) 引当金の計上方法

イ 修繕引当金

翌事業年度以降実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒率1%、貸倒懸念債権については貸倒率10%、破産更生債権等については個別に見積もった回収不能見込額を計上している。

ニ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は、一般会計が負担するため計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金等の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月から令和7年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金10,688千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取崩し

令和7年度に修繕費の支出をするため、修繕引当金83,000千円を取り崩す。

(3) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、451,673千円である。

令和8年度（2026年度）

税抜き

日光市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 277,800,000
	減価償却費	960,290,000
	固定資産除却費	7,000,000
	引当金の増減額（△は減少）	△ 108,631,000
	長期前受金戻入額	△ 175,632,000
	受取利息及び受取配当金	△ 11,950,000
	支払利息	88,986,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 3,234,000
	たな卸資産の増減額（△は増加）	153,000
	未払金の増減額（△は減少）	△ 1,143,827
	小 計	478,038,173
	利息及び配当金の受取額	11,950,000
	利息の支払額	△ 88,986,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	401,002,173
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 671,338,000
	補助金等による収入	133,409,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 537,929,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	404,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 550,253,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,253,000
4	資金増減額	△ 283,179,827
5	資金期首残高	2,028,093,397
6	資金期末残高	1,744,913,570

税抜き

(単位：円)

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充
ててゐるための企業債

5,696,851,453

5,696,851,453

企業債合計

(2) 引当金

イ 修繕引当金

1,012,038

引当金合計

1,012,038

固定負債合計

5,697,863,491

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充
ててゐるための企業債

559,634,235

559,634,235

企業債合計

(2) 引当金

イ 賞与引当金

12,296,000

引当金合計

12,296,000

(3) 未払金

142,879,230

(4) その他流動負債

83,900,737

流動負債合計

798,710,202

5 繰延収益

長期前受金

11,473,019,485

収益化累計額

△ 7,808,882,901

繰延収益合計

3,664,136,584

負債合計

10,160,710,277

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

11,777,479,966

資本金合計

11,777,479,966

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

97,188,241

ロ 利益積立金

21,104,690

ハ 建設改良積立金

1,061,920,301

ニ 当年度未処理

欠損金

△ 277,800,000

利益剰余金合計

902,413,232

剰余金合計

902,413,232

資本合計

12,679,893,198

負債資本合計

22,840,603,475

注 記 表

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法によっている。
- ・主な資産の耐用年数

建物 10年～50年、構築物 10年～60年、機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年、工具、器具及び備品 4年～15年

(3) 引当金の計上方法

イ 修繕引当金

翌事業年度以降実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒率1%、貸倒懸念債権については貸倒率10%、破産更生債権等については個別に見積もった回収不能見込額を計上している。

ニ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は、一般会計が負担するため計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金等の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月から令和8年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金12,527千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取崩し

令和8年度に修繕費の支出をするため、修繕引当金107,900千円を取り崩す。

(3) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、389,352千円である。

令和8年度（2026年度）
日光市水道事業会計予算明細書

税込み

収益的收入及び支出

収 入

（単位：千円）

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1款 水道事業収益	1,986,101	2,046,666	△ 60,565			
1項 営業収益	1,685,212	1,795,867	△ 110,655			
1目 給水収益	1,605,263	1,717,342	△ 112,079			水道料金
				1 水道料金	1,605,263	
2目 受託工事収益	1	1	0			
				1 受託工事収益	1	
3目 その他営業収益	79,948	78,524	1,424			加入金、下水道使用料徴収事務受託料等
				1 材料売却収益	1	
				2 手数料	2,512	
				3 加入金	33,330	
				4 受託料	37,198	
				5 雑収益	6,907	
2項 営業外収益	300,886	250,796	50,090			
1目 受取利息及び配当金	11,950	2,400	9,550			
				1 預金利息	11,950	
2目 他会計補助金	112,228	70,692	41,536			企業債支払利息等に対する一般会計繰入金
				1 一般会計補助金	112,228	
3目 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0			
				1 消費税及び地方消費税還付金	1	
4目 長期前受金戻入	175,632	177,027	△ 1,395			
				1 長期前受金戻入	175,632	
5目 雑収益	1,075	676	399			東京電力による放射能高濃度脱水汚泥処理等補償金等
				1 不用品売却収益	1	
				2 他会計負担金	50	
				3 その他雑収益	1,024	
3項 特別利益	3	3	0			
1目 固定資産売却益	1	1	0			
				1 固定資産売却益	1	
2目 過年度損益修正益	1	1	0			
				1 過年度損益修正益	1	
3目 その他特別利益	1	1	0			
				1 その他特別利益	1	
収益的收入合計	1,986,101	2,046,666	△ 60,565			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1款 水道事業費用	2,231,961	2,233,113	△ 1,152			
1項 営業費用	2,107,922	2,101,719	6,203			
1目 原水及び浄水費	598,678	531,851	66,827			取水及び浄水施設の維持管理に要する経費
				10 備消耗品費	511	
				11 燃 料 費	172	
				12 光 熱 水 費	4,290	
				14 通 信 運 搬 費	5,233	
				16 委 託 料	283,662	
				17 手 数 料	1	
				18 賃 借 料	6,564	
				19 修 繕 費	81,625	
				21 動 力 費	159,588	
				22 薬 品 費	19,756	
				23 材 料 費	1	
				24 補 償 金	1	
				31 負 担 金	30,359	
				36 使 用 料	6,915	
2目 配水及び給水費	316,902	371,443	△ 54,541			配水及び給水施設並びに水質等の維持管理に要する経費
				1 給 料	32,077	
				2 手 当	18,594	
				4 報 酬	2,111	
				5 法 定 福 利 費	10,276	
				6 旅 費	120	
				10 備消耗品費	1,002	
				12 光 熱 水 費	1,584	
				14 通 信 運 搬 費	242	
				16 委 託 料	70,886	
				18 賃 借 料	348	
				19 修 繕 費	149,945	
				21 動 力 費	18,018	
				23 材 料 費	1,520	
				24 補 償 金	1	
				31 負 担 金	4,297	
				32 保 險 料	1	
				41 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,880	
3目 受託工事費	1	1	0			
				19 修 繕 費	1	
4目 総 係 費	224,800	218,846	5,954			水道料金徴収事務及び事務管理に要する経費
				1 給 料	37,257	
				2 手 当	20,995	
				5 法 定 福 利 費	11,044	
				6 旅 費	245	
				8 報 償 費	1	
				10 備消耗品費	2,804	
				11 燃 料 費	1,204	

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
				12 光 熱 水 費	96	
				13 印刷製本費	4,336	
				14 通信運搬費	13,644	
				15 広告宣伝費	1	
				16 委 託 料	89,689	
				17 手 数 料	14,282	
				18 賃 借 料	3,455	
				19 修 繕 費	1,364	
				29 公 課 費	86	
				31 負 担 金	12,887	
				32 保 險 料	1,964	
				36 使 用 料	30	
				41 賞与引当金 繰 入 額	6,416	
				47 貸倒引当金 繰 入 額	3,000	
5目 減 価 償 却 費	960,290	972,327	△ 12,037			固定資産の減価償却費
				41 有形固定資産 減 価 償 却 費	945,687	
				42 無形固定資産 減 価 償 却 費	14,603	
6目 資 産 減 耗 費	7,150	7,150	0			固定資産の除却費等
				43 固 定 資 産 除 却 費	7,000	
				44 た な 卸 資 産 減 耗 費	150	
7目 その他営業費用	101	101	0			
				45 材料売却原価	1	
				46 その他営業 費用雑支出	100	
2項 営 業 外 費 用	119,037	126,392	△ 7,355			
1目 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	88,986	96,341	△ 7,355			企業債支払利息
				47 企業債利息	88,986	
2目 消費税及び地方 消費税	30,000	30,000	0			消費税納税額
				58 消費税及び 地方消費税	30,000	
3目 雑 支 出	51	51	0			
				56 不 用 品 売 却 原 価	1	
				91 利子補給金	50	

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
3項 特 別 損 失	2,002	2,002	0			
1目 固定資産売却損	1	1	0			
				59 固 定 資 産 売 却 損	1	
2目 過年度損益修正損	2,000	2,000	0			
				61 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	
3目 その他特別損失	1	1	0			
				62 そ の 他 特 別 損 失	1	
4項 予 備 費	3,000	3,000	0			
1目 予 備 費	3,000	3,000	0			
				10 予 備 費	3,000	
収益的支出合計	2,231,961	2,233,113	△ 1,152			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1款 資 本 的 収 入	537,409	466,253	71,156			
1項 負 担 金	13,001	10,001	3,000			
1目 工 事 負 担 金	13,001	10,001	3,000			他事業に伴う工事 負担金
				1 工 事 負 担 金	1	
				2 消 火 栓 設 置 負 担 金	13,000	
2項 補 助 金	69,408	81,252	△ 11,844			
1目 他 会 計 補 助 金	69,407	81,251	△ 11,844			企業債償還元金等 に対する一般会計 繰入金
				1 一 般 会 計 補 助 金	69,407	
2目 国 庫 補 助 金	1	1	0			
				1 国 庫 補 助 金	1	
3項 企 業 債	404,000	340,000	64,000			
1目 企 業 債	404,000	340,000	64,000			施設整備、更新 等事業に対する 企業債
				1 企 業 債	404,000	
4項 補 償 金	51,000	35,000	16,000			
1目 公 共 補 償 金	51,000	35,000	16,000			
				1 公 共 補 償 金	51,000	
資本的収入合計	537,409	466,253	71,156			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1款 資 本 の 支 出	1,288,652	1,188,109	100,543			
1項 建 設 改 良 費	737,602	629,802	107,800			
1目 浄水場施設整備 事業費	147,101	43,801	103,300			
				16 委 託 料	80,000	
				24 補 償 費	1	
				34 工 事 請 負 費	67,100	
2目 老朽管更新事業 費	493,000	498,500	△ 5,500			
				16 委 託 料	18,000	
				34 工 事 請 負 費	475,000	
3目 配水管布設事業 費	97,501	87,501	10,000			
				16 委 託 料	500	
				31 負 担 金	1	
				34 工 事 請 負 費	97,000	
2項 施 設 費	797	835	△ 38			
1目 資 産 購 入 費	797	835	△ 38			
				81 工 具 器 具 及 び 備 品 費	1	
				82 量水器購入費	795	
				83 車 両 購 入 費	1	
3項 企 業 債 償 還 金	550,253	557,472	△ 7,219			
1目 企 業 債 償 還 金	550,253	557,472	△ 7,219			
				65 元 金 償 還 金	550,253	
資本の支出合計	1,288,652	1,188,109	100,543			